

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社NFKホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	870,431	1,495,542	2,068,915
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△202,841	122,468	△267,393
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (千円)	△169,282	113,402	△231,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△178,608	103,981	△230,860
純資産額 (千円)	2,269,543	2,321,273	2,217,292
総資産額 (千円)	3,169,286	3,641,852	3,280,305
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△5.71	3.82	△7.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.6	63.7	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,886	133,026	△166,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,409	21,969	△18,995
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,337	△900	34,238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,206,440	1,333,091	1,179,767

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額(△) (円)	△2.09	4.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第69期第2四半期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第70期第2四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、景気の持ち直し傾向が続いてまいりました。その一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高の進行、資源価格の高騰懸念、回復力の弱まっている海外景気が下振れするリスクも存在しており、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。当社の属する熱処理関連業界におきましても、新規受注の状況に回復の兆しが見られるものの、未だ企業の設備投資が本格化してきたとまでは言えず、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社では、徹底した経費削減による販売管理費の抑制などの収益体質の強化を図るとともに、低燃費・低環境負荷を実現する戦略的商品に対して積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めてまいりました。これらの結果、一部の受注案件において売上計上時期の早期化等もあり、当第2四半期の業績は、売上高14億9千5百万円（前年同四半期比71.8%増）、営業利益1億1千7百万円（前年同四半期は営業損失2億6百万円）、経常利益1億2千2百万円（前年同四半期は経常損失2億2百万円）、四半期純利益1億1千3百万円（前年同四半期は四半期純損失1億6千9百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連事業

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、前期末に受注した大型案件が寄与したことや、原油高を背景に省エネ性能のより優れた製品への需要が高まったこと、また、燃料転換需要等も好転してきたことなどから、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億9千3百万円（前年同四半期比72.0%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期は営業損失8千5百万円）となりました。

②その他の事業

その他の事業につきましては、各子会社からの不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億3千8百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は1億1千3百万円（前年同四半期比は15.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、36億4千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.0%増加し、26億4千1百万円となりました。これは四半期純利益計上などにより現金及び預金が1億5千万円増加したこと、また、売上高・受注案件の増大などにより受取手形及び売掛金1億6千2百万円、仕掛品1億2千万円が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し10億円となりました。これは、保険解約による積立金の減少2千6百万円などによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48.3%増加し、8億4百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1億9千9百万円、前受金の増加3千2百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、5億1千6百万円となりました。これは長期借入金の減少7百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し23億2千1百万円となりました。これは四半期純利益1億1千3百万円の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億5千3百万円増加し13億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億3千3百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億1千8百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2千1百万円となりました。これは主として保険解約等によりその他の収入が2千3百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0.9百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,197千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,653,342	29,653,342	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,653,342	29,653,342	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	29,653,342	—	2,091,252	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	6,789	2.28
荒川 茂俊	埼玉県川口市	6,000	2.02
千葉 浩	香川県小豆郡土庄町	5,310	1.79
藤井 明浩	兵庫県西宮市	4,572	1.54
戸部 洋	埼玉県三郷市	4,346	1.46
斉藤 征夫	東京都世田谷区	4,180	1.40
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	3,608	1.21
渋谷 実	埼玉県川越市	2,901	0.97
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.97
永山 正	富山県富山市	2,860	0.96
計	—	43,466	14.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,100	296,511	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,042	—	—
発行済株式総数	29,653,342	—	—
総株主の議決権	—	296,511	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻 手二丁目1番53号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式96株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,850	1,362,726
受取手形及び売掛金	※1 695,932	※1 858,470
仕掛品	146,989	267,118
原材料及び貯蔵品	137,766	141,726
その他	46,111	11,946
貸倒引当金	△849	△574
流動資産合計	2,237,799	2,641,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,421	96,371
機械装置及び運搬具（純額）	3,746	3,120
その他（純額）	9,200	7,331
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	817,390	809,846
無形固定資産		
ソフトウェア	3,769	3,179
のれん	2,729	—
その他	416	345
無形固定資産合計	6,915	3,525
投資その他の資産		
投資有価証券	101,649	95,172
破産更生債権等	949,850	949,550
その他	146,549	121,893
貸倒引当金	△979,850	△979,550
投資その他の資産合計	218,199	187,066
固定資産合計	1,042,505	1,000,438
資産合計	3,280,305	3,641,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,832	583,078
短期借入金	15,900	22,500
未払法人税等	5,873	10,852
賞与引当金	48,780	57,479
完成工事補償引当金	12,000	18,374
工事損失引当金	—	3,611
前受金	17,290	50,230
その他	58,535	57,988
流動負債合計	542,213	804,114
固定負債		
長期借入金	25,000	17,500
再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
退職給付引当金	213,872	217,413
役員退職慰労引当金	13,525	13,750
その他	7,296	6,695
固定負債合計	520,800	516,464
負債合計	1,063,013	1,320,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,252	2,091,252
利益剰余金	△257,538	△144,136
自己株式	△195	△195
株主資本合計	1,833,518	1,946,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762	△7,658
土地再評価差額金	382,011	382,011
その他の包括利益累計額合計	383,773	374,352
純資産合計	2,217,292	2,321,273
負債純資産合計	3,280,305	3,641,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	870,431	1,495,542
売上原価	706,260	1,058,360
売上総利益	164,170	437,181
販売費及び一般管理費	※1 370,651	※1 319,739
営業利益又は営業損失(△)	△206,480	117,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,011	1,356
仕入割引	2,293	1,176
持分法による投資利益	—	1,888
補助金収入	999	22
その他	3,621	2,522
営業外収益合計	7,925	6,966
営業外費用		
支払利息	287	660
手形売却損	127	43
持分法による投資損失	2,023	—
為替差損	1,215	900
その他	632	335
営業外費用合計	4,286	1,939
経常利益又は経常損失(△)	△202,841	122,468
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	—
賞与引当金戻入額	22,771	—
役員退職慰労引当金戻入額	25,100	—
その他	3,101	0
特別利益合計	53,972	0
特別損失		
保険解約損	2,303	3,572
固定資産除却損	31	—
特別損失合計	2,335	3,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,204	118,895
法人税、住民税及び事業税	5,767	5,669
法人税等還付税額	△1,089	△175
法人税等調整額	13,400	—
法人税等合計	18,078	5,493
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△169,282	113,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,282	113,402

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△169,282	113,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,326	△9,421
その他の包括利益合計	△9,326	△9,421
四半期包括利益	△178,608	103,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178,608	103,981
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,204	118,895
減価償却費	12,626	8,455
のれん償却額	2,729	2,729
為替差損益(△は益)	1,215	900
固定資産除却損	31	—
保険解約損益(△は益)	2,303	3,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,959	3,540
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△609	3,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,375	8,698
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,375	225
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△4,731	6,374
受取利息及び受取配当金	△1,011	△1,356
支払利息	287	660
持分法による投資損益(△は益)	2,023	△1,888
売上債権の増減額(△は増加)	222,928	△162,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,862	△124,089
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,757	199,245
前受金の増減額(△は減少)	△2,003	32,939
その他	△22,174	32,957
小計	△108,193	132,229
利息及び配当金の受取額	1,011	1,368
利息の支払額	△287	△741
法人税等の支払額	△12,507	△4,239
法人税等の還付額	1,089	4,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,886	133,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,001	△552
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,408	△250
投資有価証券の取得による支出	△5,184	△2,111
貸付けによる支出	△800	△300
貸付金の回収による収入	2,648	1,494
その他	12,335	23,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,409	21,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,600
長期借入金の返済による支出	△3,336	△7,500
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,337	△900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,215	△771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,848	153,324
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,289	1,179,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,206,440	※1 1,333,091

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から、確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(完成工事高の収益計上基準)

完成工事高の収益計上基準については、従来、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当該工事に係る原価管理体制の整備強化等に伴い、中小規模案件についても見積精度の信頼性が得られたことから工事進行基準を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は345,391千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54,146千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	58,974千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬及び従業員給与賞与	135,912千円	126,086千円
賞与引当金繰入額	14,061 "	18,845 "
退職給付費用	14,627 "	4,501 "
法定福利費	23,853 "	23,582 "
支払手数料	51,879 "	55,156 "
役員退職慰労引当金繰入額	725 "	675 "
減価償却費	8,251 "	6,268 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,248,012千円	1,362,726千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△41,572 "	△29,635 "
現金及び現金同等物	1,206,440 "	1,333,091 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,847	1,584	870,431	—	870,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	141,650	141,650	△141,650	—
計	868,847	143,234	1,012,081	△141,650	870,431
セグメント利益又は損失(△)	△85,620	134,186	48,565	△255,046	△206,480

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△255,046千円には、セグメント間取引消去△141,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業炉燃焼装置 関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,493,998	1,544	1,495,542	—	1,495,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	136,850	136,850	△136,850	—
計	1,493,998	138,394	1,632,392	△136,850	1,495,542
セグメント利益	107,731	113,396	221,127	△103,686	117,441

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,686千円には、セグメント間取引消去△4,398千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる費用の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の「工業炉燃焼装置関連事業」のセグメント利益は129,722千円減少し、各報告セグメントに配分していない全社費用が同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△5円71銭	3円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△169,282	113,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	△169,282	113,402
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,055	29,653,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権1種類 (新株予約権の総数767個)	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟案件等

1 武田芳夫氏（元代表取締役）に対する訴訟について

当社は、当社元代表取締役武田芳夫氏と①当社の開示資料により名誉を棄損されたとして金1千7百万円及び利息と、当該開示資料の削除等を求める損害賠償訴訟（本訴訟、原告：武田氏）②当社及び当社子会社の取締役もしくは代表取締役としての在任期間中に、善管注意義務違反及び忠実義務に反して当社に損害を与えたとして、金8億6千1百万円の損害賠償請求訴訟（反訴訟、原告：当社）の2件の訴訟について争ってまいりましたが、平成23年1月27日付にて東京地方裁判所より判決があり、双方の請求が棄却されております。当社では、反訴訟に対する判決を不服として、平成23年2月9日に控訴し、現在、係争中となっております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

2 当社元役員らに対する損害賠償請求について

平成22年3月期決算にて投資有価証券評価損として特別損失計上に至った匿名組合契約の締結に係る承認決議に関与した当時の取締役・監査役ら6名に対し、1億4千万円の損害賠償請求訴訟を平成23年9月14日に提起しております。

（当社の業績に与える影響について）

本民事訴訟が当社業績に与える影響は現時点では明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社N F Kホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 由 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。